

JOYO BANK NEWS LETTER

2025 年 2 月 6 日

「仕入価格等の上昇に関する企業調査（2024 年 12 月）」について

常陽銀行（頭取 秋野 哲也）の子会社である常陽産業研究所（代表取締役社長 大森 範久）は、このたび「仕入価格等の上昇に関する企業調査（2024 年 12 月）」を実施しましたので、その結果を下記のとおりお知らせいたします。

当社は、地域のシンクタンクとして各種調査研究および総合金融サービスの提供を通じ、今後とも、地域の課題解決のためのさまざまな情報発信および取り組みを展開し、地域の成長と活性化に貢献してまいります。

記

1. 調査結果

当社では、茨城県内企業を対象に、前年と比較した仕入価格等の動向、販売価格への転嫁状況などについて調査を実施しました。この調査は 2021 年 12 月以降、毎年 12 月に本調査を、6 月に設問を限定した中間調査を実施しているもので、本調査としては 4 回目、中間調査を含め 7 回目となります。

前年の同時期と比べて仕入価格が「上昇した」企業の割合は、全産業ベースで 71.4%と、前回（2024 年 6 月）調査から 2.4 ポイント（以下、pt）低下しました。

こうした中、販売価格へ「転嫁している」企業は、全産業ベースで 68.3%と、前回調査から横ばい（0.2pt 低下）となっています。仕入価格上昇分の価格転嫁率は、「81～100%」が 34.7%で最も多かった一方、「1～20%」との回答も 33.3%みられました。

また、今回が初調査となる人件費の動向については、全産業ベースで、前年比で「上昇した」が 76.3%、販売価格へ「転嫁している」が 42.9%でした。人件費上昇分の価格転嫁率は、「1～20%」が 36.6%で最も多くなっています。なお、調査結果の詳細は、別紙を参照してください。

2. 調査の特徴

本調査は「茨城県内主要企業の経営動向調査」（経営動向調査）の特別調査として、2024 年 12 月 2 日～27 日に実施したものです。有効回答数は 182 社（製造業 79 社、非製造業 103 社）でした。なお、経営動向調査では、従業員数 300 人以上の大企業から 30 人未満の企業まで、茨城県内企業を幅広く調査対象としています。

以 上

【仕入価格等の上昇に関する企業調査（2024 年 12 月）】

仕入価格「上昇」は 71.4%、人件費「上昇」は 76.3%

— 価格転嫁の実施率は、仕入価格で 7 割弱・人件費で 4 割 —

今回調査の概要

当社は 2024 年 12 月、茨城県内企業を対象として、2024 年 10-12 月期における仕入価格等の動向や、販売価格への転嫁状況などに関するアンケート調査を行った。この調査は 2021 年 12 月以降、毎年 12 月に本調査を、6 月に設問を限定した中間調査を実施しているもので、本調査としては 4 回目、中間調査を含めると 7 回目となる。

前年の同時期（2023 年 10-12 月期）と比べた仕入価格（原材料価格を含む）の動向は、全産業で「上昇した」が 71.4%と最も多く、次いで「変わらない」が 19.8%、「わからない」が 5.5%、「低下した」が 3.3%だった（図表 1）。このうち「上昇した」企業の割合は、前回（2024 年 6 月）調査から 2.4pt 低下した。

「上昇した」企業の割合を業種別にみると、製造業では 77.2%と前回調査から横ばい（0.7pt 上昇）であったのに対し、非製造業では 67.0%と同 4.6pt 低下した。非製造業からは、「仕入価格の上昇は 23 年で一服した」（家電量販店）など、前年と比べると仕入価格が落ち着いているとの声もあがっている。

仕入価格が「上昇した」企業における、販売価格への転嫁状況・今後の方針は、全産業で「転嫁している」が 68.3%と最も多く、次いで「未転嫁だが、今後は転嫁予定」が 19.5%、「未転嫁であり、今後も転嫁しない」が 3.3%、「わからない」が 8.9%だった（図表 2）。なお、「転嫁している」の割合は、製造業では 67.2%と前回調査比 1.7pt 上昇した一方、非製造業では 69.2%と同 1.8pt 低下した。

また、販売価格へ「転嫁している」企業の価格転嫁率は、全産業で「81～100%」が 34.7%で最も多く、次いで「1～20%」が 33.3%、「61～80%」が 16.7%などとなった（図表 3）。なお、業種別にみると、製造業では「81～100%」（41.9%）、非製造業では「1～20%」（43.9%）が最も多いなど、製造業に比べ非製造業の方が、価格転嫁率が低い傾向がみられた。

また近年、名目賃金が上昇傾向にあること等を踏まえ、今回から人件費に関する調査を追加した。前年と比べた人件費の動向は、全産業で「上昇した」が 76.3%と最も多く、次いで「変わらない」が 18.1%、「わからない」が 5.6%だった（図表 4）。なお、「低下した」との回答はなかった。

人件費が「上昇した」企業における、価格転嫁状況・方針は、全産業で「転嫁している」が 42.9%と最も多く、次いで「未転嫁だが、今後は転嫁予定」が 30.3%、「わからない」が 16.0%、「未転嫁であり、今後も転嫁しない」が 10.9%だった（図表 5）。なお、人件費の販売価格への転嫁企業割合（42.9%）は、仕入価格の転嫁企業割合（68.3%）と比べ、25.4pt 低い。人件費は製品・サービスとの関係が見えづらいため、仕入価格等と比較して、価格転嫁が受け入れられにくいとされており、企業からも「人件費は価格転嫁が難しい」（スーパー）といった声が聞かれた。

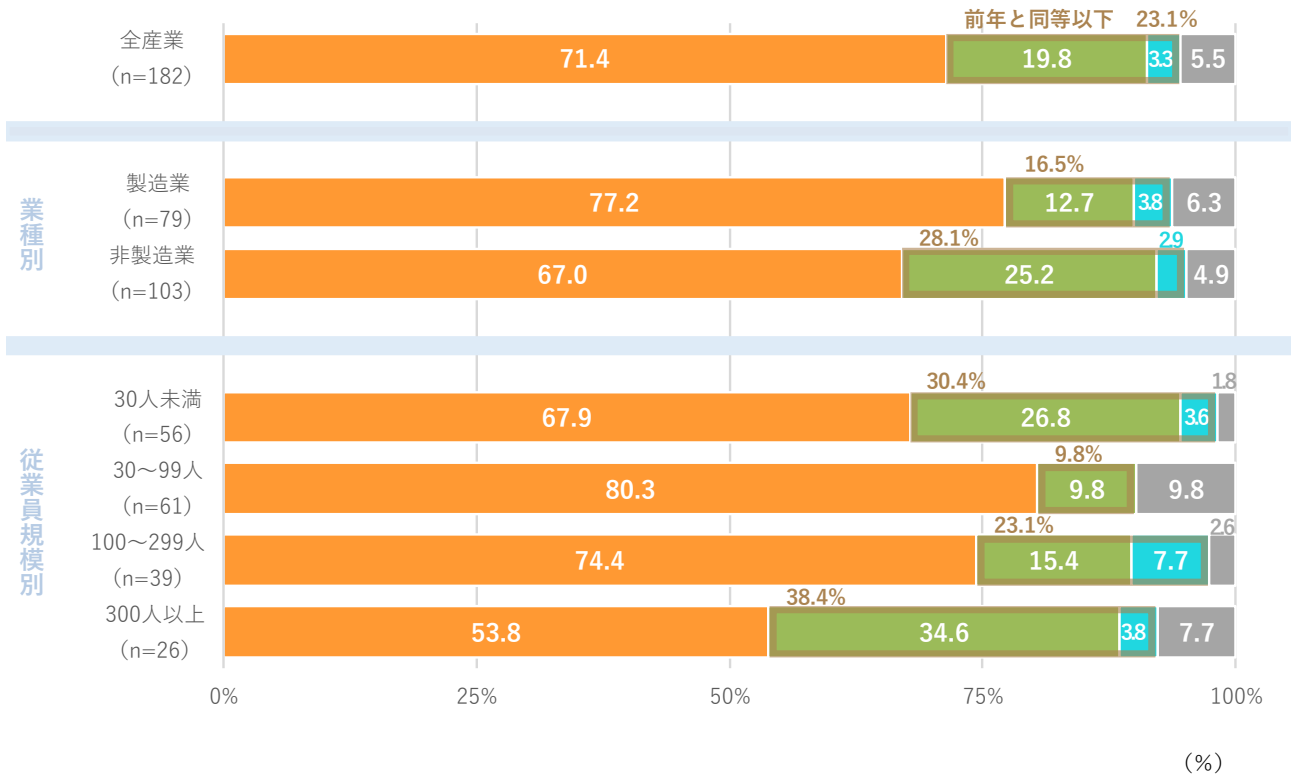
また、人件費の上昇分を「転嫁している」企業の価格転嫁率は、製造業・非製造業ともに「1～20%」が最も多かった（図表 6）。価格転嫁率の向上についても、仕入価格以上に課題が大きいとみられる。

企業からは、「大企業が販売価格に（下請けのコスト上昇分を）上乗せするか否かで、状況が変わる」（製造業）など、大企業の動向が価格転嫁の可否に大きく影響するとの声、また、エンドユーザーが小規模事業者や個人の場合、需要減退の懸念があり、これ以上の価格転嫁が難しいといった声が聞かれた。先行きは、国・行政等による下請け取引の適正化施策等により、労務費を含めた価格転嫁が進展すること、また、価格転嫁が難しい企業に対する生産性向上のサポートや、各種補助の拡充が進むことが望まれる。

図表1 仕入価格の動向（業種・従業員規模別）

前年の同時期（2023年10-12月期）と比べて

■ 上昇した ■ 変わらない ■ 低下した ■ わからない



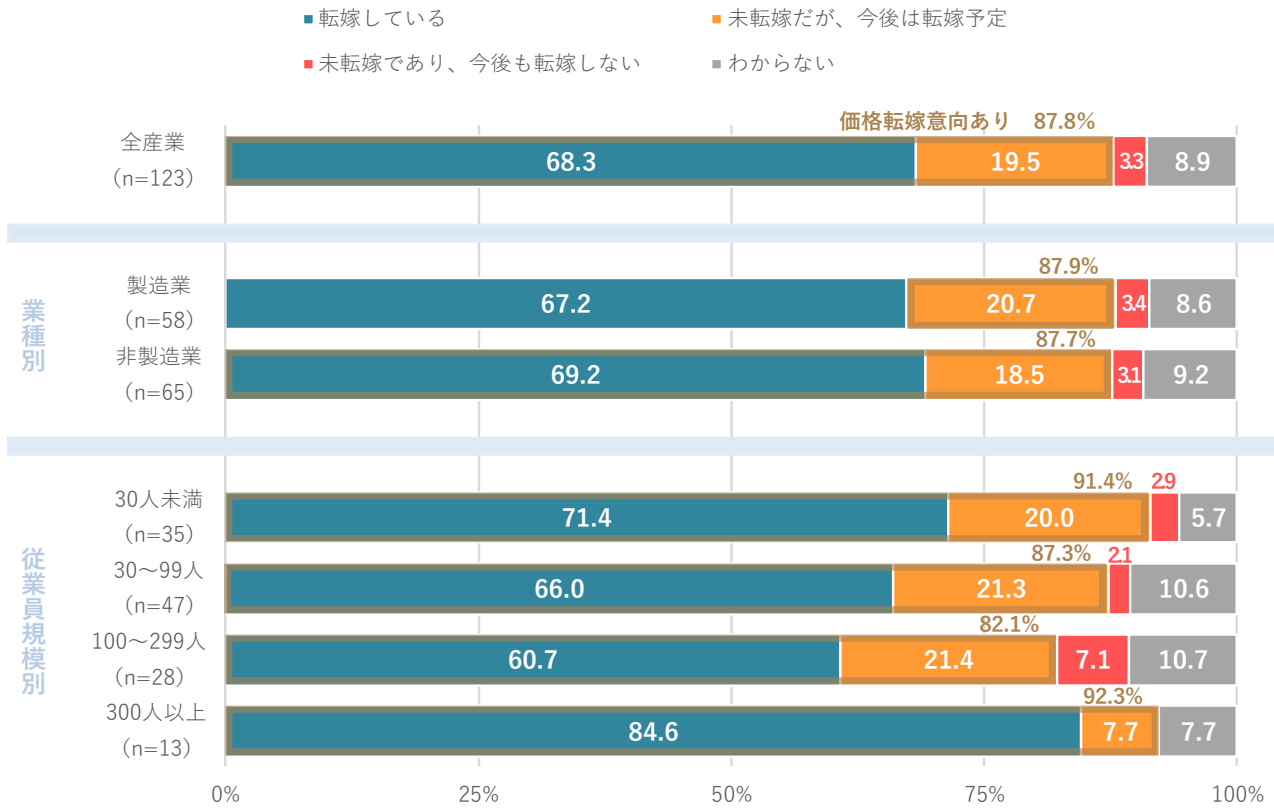
	上昇した	変わらない	低下した	わからない	前年と同等以下 (変わらない +低下した)
全産業	71.4 (73.8) -2.4	19.8 (19.1) +0.7	3.3 (1.6) +1.7	5.5 (5.5) ±0.0	23.1 (20.7) +2.4
製造業	77.2 (76.5) +0.7	12.7 (19.8) -7.1	3.8 (1.2) +2.6	6.3 (2.5) +3.8	16.5 (21.0) -4.5
非製造業	67.0 (71.6) -4.6	25.2 (18.6) +6.6	2.9 (2.0) +0.9	4.9 (7.8) -2.9	28.1 (20.6) +7.5
30人未満	67.9 (75.9) -8.0	26.8 (17.2) +9.6	3.6 (1.7) +1.9	1.8 (5.2) -3.4	30.4 (18.9) +11.5
30～99人	80.3 (71.7) +8.6	9.8 (20.0) -10.2	0.0 (1.7) -1.7	9.8 (6.7) +3.1	9.8 (21.7) -11.9
100～299人	74.4 (72.5) +1.9	15.4 (20.0) -4.6	7.7 (2.5) +5.2	2.6 (5.0) -2.4	23.1 (22.5) +0.6
300人以上	53.8 (76.0) -22.2	34.6 (20.0) +14.6	3.8 (0.0) +3.8	7.7 (4.0) +3.7	38.4 (20.0) +18.4

※上段が今回調査値、下段が2024年6月調査値

出所：常陽産業研究所「仕入価格等の上昇に関する企業調査（2024年12月）」

※小数点以下第2位を四捨五入しているため、構成比の合計は必ずしも100とはならない（各図表共通）

図表2 仕入価格上昇分の販売価格への転嫁動向・方針（業種・従業員規模別）



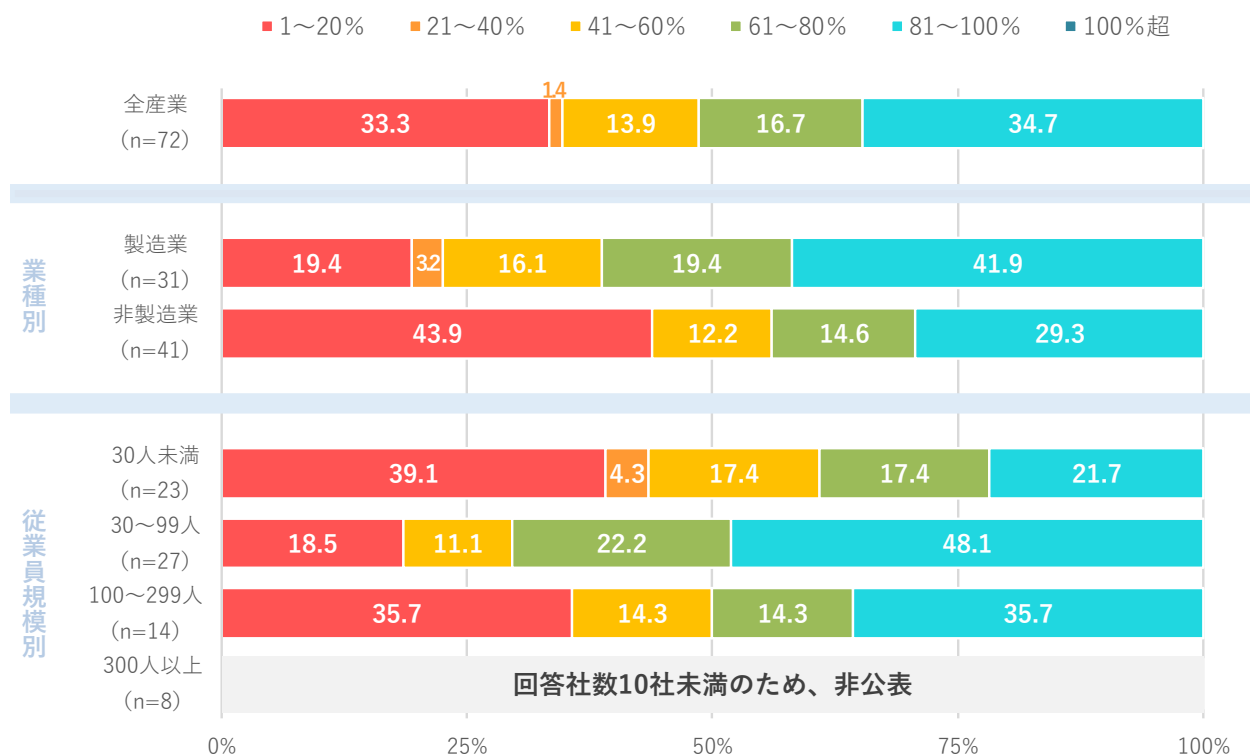
(%)

	転嫁している	未転嫁だが、 今後は転嫁予定	未転嫁であり、 今後も転嫁しない	わからない	価格転嫁意向あり (転嫁している +転嫁予定)
全産業	68.3 (68.5) -0.2	19.5 (18.9) +0.6	3.3 (7.9) -4.6	8.9 (4.7) +4.2	87.8 (87.4) +0.4
製造業	67.2 (65.5) +1.7	20.7 (17.2) +3.5	3.4 (8.6) -5.2	8.6 (8.6) ±0.0	87.9 (82.7) +5.2
非製造業	69.2 (71.0) -1.8	18.5 (20.3) -1.8	3.1 (7.2) -4.1	9.2 (1.4) +7.8	87.7 (91.3) -3.6
30人未満	71.4 (72.5) -1.1	20.0 (17.5) +2.5	2.9 (7.5) -4.6	5.7 (2.5) +3.2	91.4 (90.0) +1.4
30～99人	66.0 (57.1) +8.9	21.3 (31.0) -9.7	2.1 (4.8) -2.7	10.6 (7.1) +3.5	87.3 (88.1) -0.8
100～299人	60.7 (65.4) -4.7	21.4 (11.5) +9.9	7.1 (19.2) -12.1	10.7 (3.8) +6.9	82.1 (76.9) +5.2
300人以上	84.6 (89.5) -4.9	7.7 (5.3) +2.4	0.0 (0.0) ±0.0	7.7 (5.3) +2.4	92.3 (94.8) -2.5

※上段が今回調査値、下段が2024年6月調査値

出所：常陽産業研究所「仕入価格等の上昇に関する企業調査（2024年12月）」

図表3 「仕入価格」上昇分の価格転嫁率（業種・従業員規模別）

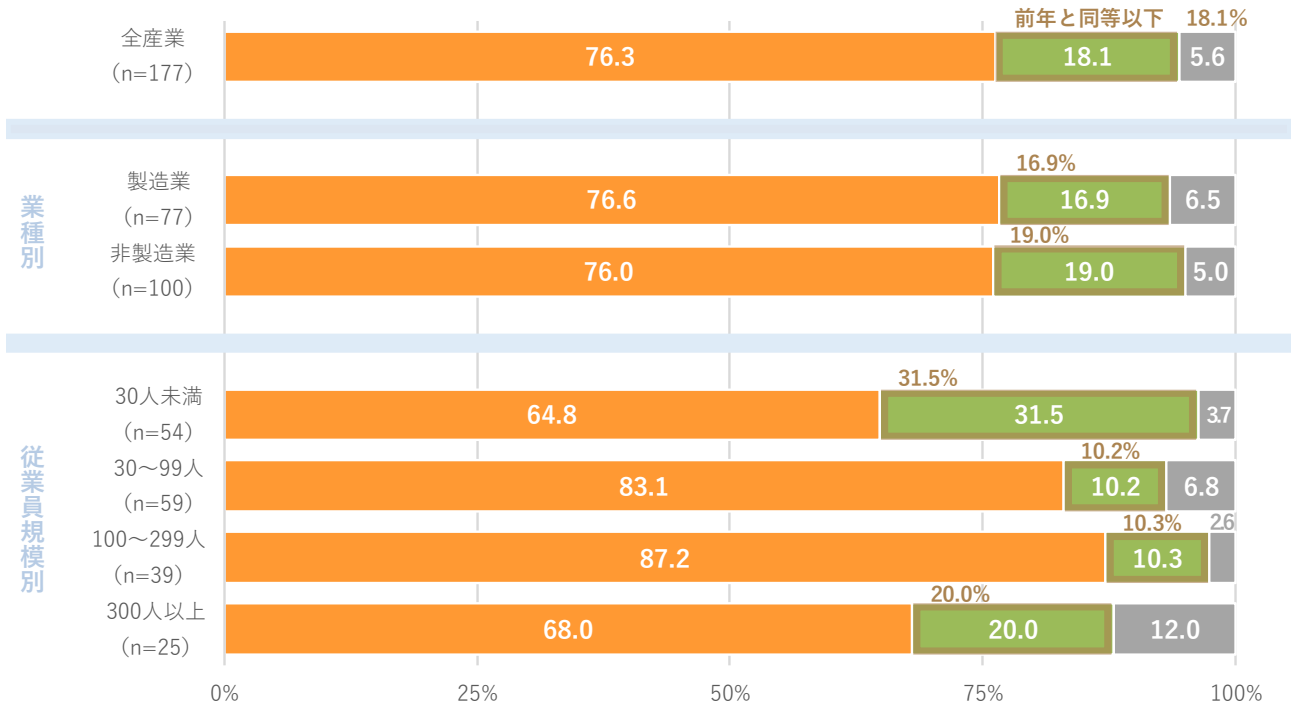


出所：常陽産業研究所「仕入価格等の上昇に関する企業調査（2024年12月）」

図表4 人件費の動向（業種・従業員規模別）

前年の同時期（2023年10-12月期）と比べて

■ 上昇した ■ 変わらない ■ 低下した ■ わからない

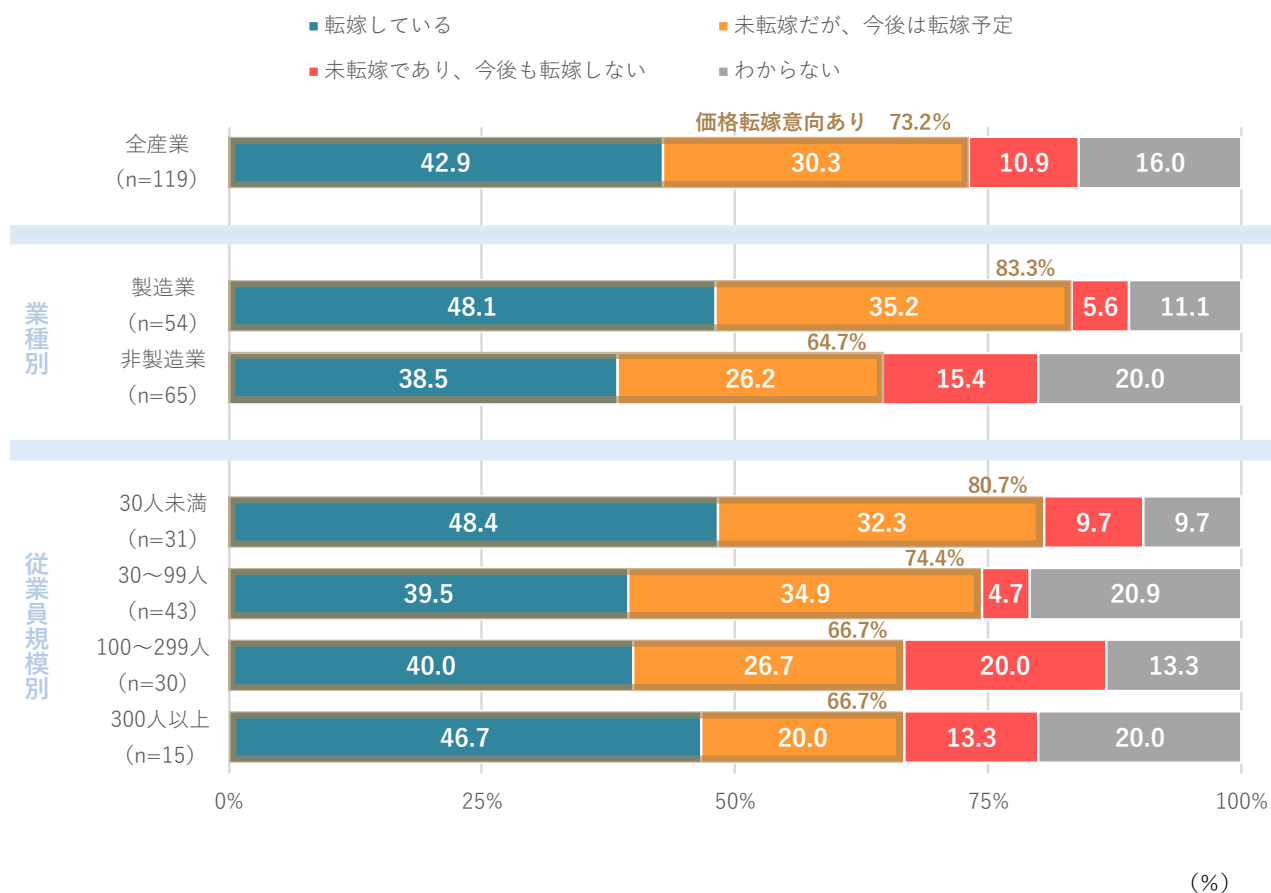


(%)

	上昇した	変わらない	低下した	わからない	前年と同等以下 (変わらない +低下した)
全産業	76.3	18.1	0.0	5.6	18.1
製造業	76.6	16.9	0.0	6.5	16.9
非製造業	76.0	19.0	0.0	5.0	19.0
30人未満	64.8	31.5	0.0	3.7	31.5
30～99人	83.1	10.2	0.0	6.8	10.2
100～299人	87.2	10.3	0.0	2.6	10.3
300人以上	68.0	20.0	0.0	12.0	20.0

出所：常陽産業研究所「仕入価格等の上昇に関する企業調査（2024年12月）」

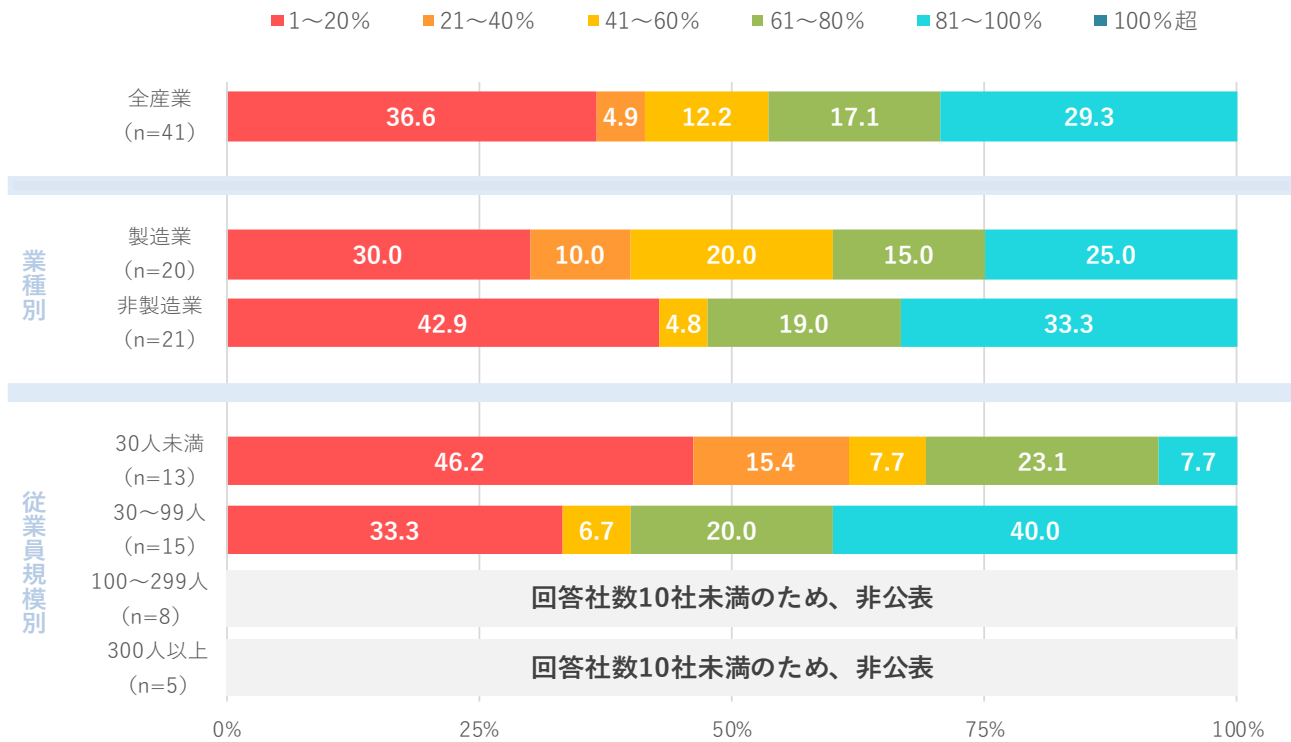
図表5 人件費上昇分の販売価格への転嫁動向・方針（業種・従業員規模別）



	転嫁している	未転嫁だが、 今後は転嫁予定	未転嫁であり、 今後も転嫁しない	わからない	価格転嫁意向あり (転嫁している + 転嫁予定)
全産業	42.9	30.3	10.9	16.0	73.2
製造業	48.1	35.2	5.6	11.1	83.3
非製造業	38.5	26.2	15.4	20.0	64.7
30人未満	48.4	32.3	9.7	9.7	80.7
30～99人	39.5	34.9	4.7	20.9	74.4
100～299人	40.0	26.7	20.0	13.3	66.7
300人以上	46.7	20.0	13.3	20.0	66.7

出所：常陽産業研究所「仕入価格等の上昇に関する企業調査（2024年12月）」

図表6 「人件費」上昇分の価格転嫁率（業種・従業員規模別）



出所：常陽産業研究所「仕入価格等の上昇に関する企業調査（2024年12月）」

以上